

特別支援教育に関する「校内支援体制 PDCA 促進シート」の開発  
—巡回相談員による特別支援教育コーディネーターへの支援を通して—

氏名 松本 久美子

本研究の目的は、小・中学校の校内支援体制の現状把握と同時に継続的な改善を促すツールである「校内支援体制 PDCA 促進シート」（以下、PDCA 促進シート）を開発することである。なお、学校が特別支援教育コーディネーター（以下、コーディネーター）を中心に、既存のシステムである巡回相談を活用しながら、PDCA 促進シートを用いて主体的に校内支援体制の改善を目指すことを前提とする。

第1章では、特別支援教育に関する校内支援体制の充実について、その現状と課題を検討した。本研究の背景には、世界的なインクルーシブ教育システムへの転換の動きがある。第1節では、インクルーシブ教育システム構築に向け、各学校が校内支援体制を充実させ、学校全体で特別支援教育の推進に取り組むことが求められていることを述べた。次いで第2節では、コーディネーターが自身の多忙さや力量不足、教職員の意識の低さといった理由から校内支援体制の構築に困難を感じていること、また、巡回相談員等が外部からコーディネーターを支援するシステムの必要性が指摘されているが、具体的な議論はなされていないことを課題として示した。第3節では、巡回相談員が校内支援体制の充実に向け、コーディネーターを介した間接支援を行う必要性について述べた。第4節では、継続的な改善を目指すマネジメント手法である R-PDCA サイクルの校内支援体制への導入と、それを評価し、促進するチェックシート開発の必要性について述べるとともに、既存のチェックシートの利点と課題について述べた。第5節では、これらをまとめ、本研究の目的と研究全体の構成を示した。

第2章では、小・中学校のコーディネーターが考えるコーディネーターとしての自身の取り組みの「現在の課題」と「今後の課題」を自由記述で収集した。その上で、コーディネーターが抱える課題を明確化するとともに、巡回相談員が校内支援体制の充実に向け、コーディネーターを支援する際の留意点を検討した（研究Ⅰ）。その結果、コーディネーターが自身の多忙さ、専門性（知識とスキル）の不足、他の教員との連携の不足の3点を現在の課題と捉えていること、今後、校内の連携の改善とそのため校内委員会や校内研修の実施と充実に取り組むたいと考えていることが明らかとなった。多くの学校を訪問している巡回相談員の特徴を活かし、巡回相談員から他校の成功事例を紹介し参考にってもらうことが、コーディネーター業務の効率化につながると考えられた。また、PDCA 促進シートを用いて教員間の連携の成果と課題を明確化することが、コーディネーターの役割認知を促進し、コーディネーション行動の増加をもたらすと考えられた。

第3章では、PDCA 促進シートを作成した（研究Ⅱ）。まず、PDCA 促進シート（案）を作成し、小・中学校のコーディネーターに回答を求めたところ、校内支援体制の現状が的確に反映されていないことが課題として見出された。そこでインタビュー調査を実施し、その結果を基に配点基準を変更した。また再度、同コーディネーターらに回答を求め、課題が解消されたことを確認した。これらの過程を経て、コーディネーターの業務6項目の R-PDCA サイクル（実態把握：Research, 計画：Plan, 実行：Do, 評価：Check, 計画の修正：Act）の各段階を、「実施していない」、「個人レベルでの実施」、「組織レベルでの実施」の3基準で得点化する PDCA 促進シートを完

成させた。

第4章では、小・中学校のコーディネーターを対象に質問紙調査を実施し、PDCA促進シートと既存のチェックシートや学校属性との関連を検証した（研究Ⅲ）。その結果、PDCA促進シートに校内支援体制の現状が的確に反映される可能性が示唆された。また、PDCA促進シートに回答することで校内支援体制やコーディネーターとしての取り組みについて「現状の把握」や「新たな発見や気づき」を得られるかを尋ねたところ、全ての質問で肯定的な意見が得られた。

第5章では、PDCA促進シートへの回答がコーディネーターにもたらす体験を明らかにし、PDCA促進シートを学校現場に導入する際の留意点について検討した（研究Ⅳ）。インタビュー調査の結果をKJ法で分類した結果、PDCA促進シートに回答することで、コーディネーターが【校内の連携とPDCAサイクルへの気づき】や【校内支援体制の充実に向けた一歩を踏み出すきっかけ】を得ることが確認された。一方で、【コーディネーターとしての荷の重さ】を感じてしまうケースが確認されたことから、学校現場に導入する際には、PDCA促進シートの結果を校内委員会で共有したり、巡回相談員から他校の成功事例に関する情報を提供したりするなど、コーディネーターを支援する必要があると考えられた。

第6章では、小・中学校計4校を対象とした事例調査を行い、コーディネーターが「PDCA促進シート」を活用することで各校の特別支援教育の進捗状況にかかわらず、校内支援体制が改善するかを検討した（研究Ⅴ）。調査開始時と年度末の2回、コーディネーターがPDCA促進シートに回答し、結果を基に校内支援体制の改善に学校全体で取り組んだ。その際、コーディネーターへの支援として、筆者からの他校の成功事例の紹介と、校内委員会でのPDCA促進シートの結果の共有と改善策の検討を取り入れた。その結果、年度内に校内支援体制が改善しなかった学校もあったが、次年度には全ての事例校で校内支援体制が改善するなど、校内支援体制の充実度に関わらず、全ての事例校で校内支援体制の継続的な改善が確認された。

第7章では、PDCA促進シートの開発当初から実態把握を重視してきたこと、近年ではR-PDCAサイクルという言葉が教育関連の文献で散見されるようになったことから、シートの名称をR-PDCA促進シートへと変更した。その上で、研究Ⅰ～Ⅴの結果を踏まえ、R-PDCA促進シートを用いた巡回相談員によるコーディネーター支援モデルを提案した。既存のモデルとの比較から、本モデルの独自性は、巡回相談員が校内支援体制と児童生徒双方への間接支援を並行して行う点と、客観的な校内支援体制の現状把握とコーディネーターの役割認知のためにR-PDCA促進シートを用いる点であることを述べた。また、地域の全ての学校の校内支援体制の改善に向け、コーディネーターが回答したR-PDCA促進シートを巡回相談員が回収し、教育委員会において結果を分析、活用することも提案した。

第8章 総合考察では、本研究のまとめと意義、今後の課題を述べた。本研究では、R-PDCA促進シートを開発し、コーディネーターがこれに回答することで学校全体での情報共有を意識するようになること、その結果コーディネーターのコーディネーション行動が増加し、校内委員会の活性化や教員等の特別支援教育への理解の促進につながることで、各学校の特別支援教育の進捗度に関わらず、次年度に入ってから改善の取り組みが継続されることなどが確認できた。今後はさらに、校内支援体制が改善した後に起こるであろう、教員が行う支援内容の変化とその結果としての児童生徒へのより効果的な支援の実現について、調査を行って行きたい。